

安田生命保険相互会社

東京都新宿区西新宿1-9-1 〒169-8701  
TEL(03)3342-7111(大代表)

<http://www.yasuda-life.co.jp/>

平成14年7月3日

## 平成13年度決算のお知らせ

〔目次〕

### 平成13年度決算の概要

1. 主要業績	1~2
2. 平成13年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成13年度決算に基づく社員配当金例示	4~6
4. 平成13年度の一般勘定資産の運用状況	7~13
5. 貸借対照表	14
6. 損益計算書	15
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	23
8. 剰余金処分に関する書面	24
9. リスク管理債権の状況	25
10. 債務者区分による債権の状況	26
11. ソルベンシー・マージン比率	27
12. 平成13年度特別勘定の現況	28
13. 保険会社及びその子会社等の状況	29~35

# 平成13年度決算の概要

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成13年度末				平成12年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険①	4,565	110.2	666,642	95.8	4,142	103.7	695,644	97.6
個人年金保険②	630	97.1	44,510	95.8	649	100.1	46,454	98.3
①+②	5,195	108.4	711,152	95.8	4,791	103.2	742,099	97.6
団体保険③	-	-	710,487	103.9	-	-	683,732	101.2
①+②+③	-	-	1,421,639	99.7	-	-	1,425,831	99.3
団体年金保険	-	-	35,124	92.6	-	-	37,932	99.6

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金原資額(年金支払開始後契約は責任準備金額)と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### (2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成13年度				平成12年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険①	1,017	81,063	70,003	11,059	676	82,200	65,135	17,064
個人年金保険②	30	1,501	1,510	△9	50	2,767	2,777	△9
①+②	1,047	82,564	71,514	11,050	726	84,967	67,913	17,054
団体保険	-	14,248	14,248		-	6,775	6,775	
団体年金保険	-	1	1		-	54	54	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金開始時における年金原資額と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

### (3) 主要収支項目

#### ①保険関係収支

(単位：億円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	13,983	93.9	14,889	95.4
うち個人保険・個人年金保険	7,086	98.3	7,206	96.2
保険金等支払金	14,967	115.1	13,000	92.8
うち個人保険・個人年金保険	5,983	104.5	5,725	94.7

#### ②運用関係収支

(単位：億円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
資産運用収益	3,261	100.3	3,252	56.6
資産運用費用	2,922	248.8	1,174	36.5

## (4) 経常利益

(単位：億円，%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
経常利益	252	20.1	1,256	69.8
基礎利益	1,836	104.9	1,750	92.8

## (5) 剰余金処分

(単位：億円，%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	858	62.1	1,381	68.7
社員配当準備金繰入額	617	104.3	592	48.2
純剰余金	204	111.4	183	253.3

## (6) 総資産

(単位：億円，%)

	平成13年度末		平成12年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	97,786	95.3	102,565	101.7

## 2. 平成13年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4,564	666,639	—	116	36,764	709,323	41,329	1,376,079
	災害死亡	2,135	102,706	—	—	3,319	65,443	5,454	168,150
	その他の条件付死亡	0	0	—	—	99	581	99	582
生存保障		0	3	630	44,393	19	1,163	650	45,560
入院保障	災害入院	2,474	134	45	2	1,642	52	4,162	188
	疾病入院	2,403	129	42	2	—	—	2,446	131
	その他の条件付入院	2,971	175	30	1	81	0	3,083	177
障害保障		2,184	—	—	—	3,108	—	5,293	—
手術保障		3,619	—	67	—	—	—	3,686	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	14,338	35,124	33	481	14,371	35,605

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	765	21

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	103	36

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもので、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. このほか、受再保険として1,949億円の保有契約があります。

### 3. 平成13年度決算に基づく社員配当金例示

平成13年度決算に基づく社員配当金を利源別配当付定期付終身保険・養老保険および定期付養老保険について例示しますと次のとおりです。

(例1)

定期付終身保険20倍型

保険料払込期間30年、定期保険特約付加期間10年、年払、契約年齢30歳、男性  
死亡保険金 5,000万円 うち 終身保険金 250万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額	
		継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成12年度 (2年)	201,360円	5,900円	50,006,180円
平成11年度 (3年)	201,360円	6,175円	50,013,580円
平成10年度 (4年)	202,530円	17,325円	50,016,450円
平成9年度 (5年)	202,530円	16,450円	50,016,080円
平成8年度 (6年)	202,530円	16,075円	50,015,180円
平成7年度 (7年)	202,200円	20,275円	50,020,050円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示しています。

(例2)

定期付終身保険20倍型

保険料払込期間30年、定期保険特約付加期間10年、年払、契約年齢30歳、男性  
死亡保険金 2,000万円 うち 終身保険金 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額	
		継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成12年度 (2年)	80,540円	2,360円	20,002,470円
平成11年度 (3年)	80,540円	2,470円	20,002,230円
平成10年度 (4年)	81,010円	3,730円	20,003,380円
平成9年度 (5年)	81,010円	3,380円	20,003,230円
平成8年度 (6年)	81,010円	3,230円	20,002,870円
平成7年度 (7年)	80,880円	4,910円	20,004,820円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示しています。

(例3)

養老保険

保険期間30年, 年払, 死亡保険金100万円

契約年齢30歳, 男性, 満期保険金100万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額	
		継続中の契約 (配当金)	満期・死亡契約 (保険金+配当金)
平成9年度 (5年)	27,320円	0円	(死亡) 1,000,000円
平成4年度 (10年)	19,580円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和52年度 (15年)	19,980円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和57年度 (20年)	21,670円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和52年度 (25年)	22,900円	0円	(死亡) 1,041,000円
昭和47年度 (30年)	26,100円	—	(満期) 1,122,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示しています。

(例4)

定期付養老保険の満期契約

年払, 死亡保険金300万円

契約年齢30歳, 男性, 満期保険金100万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額
		満期契約 (保険金+配当金)
昭和57年度 (20年)	45,320円	1,000,000円
昭和52年度 (25年)	40,900円	1,041,000円
昭和47年度 (30年)	46,500円	1,122,000円

例示の配当金は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に、被保険者の年齢、性別および予定死亡表等の区分に応じた死差配当率を乗じて得られる額。(体系変更)

- b. 保険金に次の費差配当率を乗じて得られる額。(保険金 100 万円につき) (減配)
- ・昭和 44 年 5 月 31 日以前の契約・・・・・・・・・・2,850 円
  - ・昭和 44 年 6 月 1 日以後、昭和 56 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・1,850 円
  - ・昭和 56 年 4 月 2 日以後、昭和 60 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・1,200 円
  - ・昭和 60 年 4 月 2 日以後、平成 2 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 800 円
  - ・平成 2 年 4 月 2 日以後、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 450 円
  - ・平成 5 年 4 月 2 日以後、平成 8 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 250 円
  - ・平成 8 年 4 月 2 日以後、平成 11 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 250 円
  - ただし、定期付終身保険の定期部分については・・・・・・・・ 100 円
  - ・平成 11 年 4 月 2 日以後の契約・・・・・・・・ 150 円
  - ただし、定期付終身保険の定期部分については・・・・・・・・ 0 円

なお、上記配当率に次の調整を行います。

- ・配当回数 1 回目は 0 とします。
- ・配当回数 3 回目以降は死亡保険金が 2,000 万円を超える部分について、保険金額 100 万円につき、下記のとおり上乗せをします。
- 死亡保険金が 2,000 万円を超え、3,000 万円以下の部分・・・・・・・・ 200 円
- 死亡保険金が 3,000 万円を超える部分・・・・・・・・ 300 円

c. 災害疾病関係特約が付加されている場合には、さらにその災害疾病関係特約の種類に応じた額。(体系変更)

- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じて得られる額。(減配)
- ・昭和 51 年 3 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 2.35%
  - ・昭和 51 年 3 月 2 日以後、昭和 60 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 3.50%
  - ・昭和 60 年 4 月 2 日以後、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 4.00%
  - ・平成 5 年 4 月 2 日以後、平成 6 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 3.25%
  - ・平成 6 年 4 月 2 日以後、平成 8 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 2.10%
  - ・平成 8 年 4 月 2 日以後、平成 11 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 0.95%
  - ・平成 11 年 4 月 2 日以後、平成 13 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 0.20%
  - ・平成 13 年 4 月 2 日以後の契約・・・・・・・・ 0.30%

利差配当率がマイナスの場合は、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は 0 とします。

e. 所定の年数を経過して、満期、死亡等により消滅する契約に対し以下の額。(減配)  
消滅時特別配当率は 0 とする。ただし、事前準備のための買増保険金がある場合はその金額。

#### 4. 平成13年度の一般勘定資産の運用状況

##### (1) 平成13年度の資産の運用状況

###### ①運用環境

日本経済は、循環的側面では平成12年11月以降後退局面に入り平成14年の年明け以降徐々に底入れの段階を迎えつつあります。しかしながら、平成13年度は電子部品などの仮需の反動と言う国内要因に加え、世界的なIT不況が重なり企業マインドや消費マインドは極端に冷え込み、景気低迷に拍車がかかってしまいました。当初は、電気機械・精密機械などを中心とする製造業や建設業などの第2次産業の落込みが中心でしたが、徐々に、通信やサービスなど第3次産業へも波及して行きました。平成13年度の鉱工業生産は-10.2%と大幅なマイナスになるなど厳しい状況が続きました。

**10年国債利回り (H12年度末) 1.27%→(H13年度末) 1.40%**

国内長期金利は、10年国債で1.3%~1.4%を中心とした動きが続きました。基本的には物価のマイナス基調や、本邦株式市場が不冴えな地合いにある中での債券買いと言った背景から低水準の金利が続きました。特に、景気の悪化とデフレ圧力から6月後半には1.1%台に下がりましたが、その後1.3%台での推移を示しつつ、不良債権の抜本処理が遅れ金融システムへの懸念が高まったことや、日本国債の再格下げ懸念などから平成14年2月に銀行や外人による売り圧力で1.5%を上回る水準に上昇しました。しかしながら、3月以降、資金余剰の状況に変わりないことや、景気低迷の継続から、年度末は1.40%で引けました。

**日経平均株価 (H12年度末) 12,999円→(H13年度末) 11,024円**

株式市場は、期初は外国人投資家による買い越し基調の動きを受けて上昇基調を示しましたが、その後はほぼ一貫して軟調な地合いとなりました。特に、9月11日のテロ事件によって世界同時株安を強いられ急落しました。その後、10月にはNY市場の戻りもあり一時的に持ち直したものの、11月以降再び弱含みとなりました。不良債権処理の遅れに伴うクレジットリスクの高まりや、あるいはS&P社による邦銀の格下げなどから銀行株が大きく下げ、2月初旬には最安値を更新しました。2月下旬以降は、政府による総合デフレ対策の発表やカラ売り規制の強化などから、急速に値を戻す展開となりましたが、構造改革の先送り懸念や先行きの景気の回復力に対する失望感、高値警戒感もあって、年度末の日経平均は11,024円で引けました。

**為替レート (H12年度末) 123.90円/\$→(H13年度末) 133.25円**

※為替レートは当社の外貨建資産・負債評価レートです。

円ドル相場は、年度初め126円台でスタートしましたが、5月には小泉新政権による構造改革の期待もあり118円台まで円高が進む場面もありました。ただ、6月以降はファンダメンタルズの悪化が徐々に認識されて7月初めには126円台までの円安が進みました。その後、ニューヨークのテロ事件によって、一時的ながらドル売りの動きがあり115円台までの円高が進む場面もありました。ただ、日本経済のファンダメンタルズ悪化に加え、日銀による量的緩和の影響もあり円が売られ、125円~135円の円安レンジが続きました。

海外に目を向けると、米国経済は2001年の成長率が1.2%の伸びにとどまりました。原因はネットバブルの崩壊や通信の過剰投資の反動が大きく、さらにテロ事件の影響もあって消費マインドが急速に悪化して7-9月期は前期比年率ベースで-1.3%と大きく落込みました。ただ、在庫調整の進展や個人消費の伸びによって10-12月期は1.7%、2002年1-3月期は5.8%となり景気は回復局面に復帰しつつあります。

ユーロ圏の経済は、2001年は1.5%の伸びにとどまりました。米国経済の減速と共に輸出が伸び悩み、それと共に企業部門の業績悪化が始まり個人消費や設備投資などの内需が急速に冷え込みました。ただ、2002年の年明け以降は米国経済の回復傾向もあって、企業マインドや消費マインドが徐々に底入れを示しつつあります。



## ②当社の運用方針

当社では、資産の健全性維持・向上を最優先課題に据えながら、保険商品の負債特性に対応し、長期にわたって安定的に運用収益を確保することを基本方針としています。この基本方針のもと、平成13年度は安定的なインカム収益確保のため、貸付金・債券を中心とした円建確定利付資産への投資を引き続きコア投資と位置づける一方で、総合収益の向上を目指し、リスク分散を図りつつ外国証券等への投資にも取り組んでおります。

## ③運用実績の概要

平成13年度末の一般勘定資産残高は9兆4,513億円（対前年度末2.8%減、時価評価後）となりました。平成13年度の資産運用の特徴は以下のとおりです。

### 国内株式は減少

国内株式は、市場リスクを抑制するため残高を圧縮した結果、年度末残高は、1兆444億円、対一般勘定資産占率は11.1%（対前年2.4ポイント減）となりました。

### 貸付金残高は若干減少、占率は増加

企業の資金需要は未だ低迷していますが、優良大企業のリファイナンス需要の取り込みや、新規取引企業拡大に注力した活動の結果、残高占率では前年比で増加しました。金利上昇時のリスク抑制の観点から変動金利での貸出も実行しました。年度末残高は、3兆4,891億円となり、対一般勘定資産占率は36.9%（対前年0.2ポイント増）となりました。

### 国内債券は残高抑制

国内金利は低水準で推移しており、金利上昇リスクも考慮のうえ、国内債券全体の残高は抑制としましたが、信用リスク・流動性に充分配慮しつつ、事業債・ABS（資産担保付き証券）については、積極的に取り組んでおります。その結果、年度末残高は1兆8,188億円となり、対一般勘定資産占率は19.2%（対前年0.7ポイント減）となりました。

### 外国証券は増加

外国証券の年度末残高は1兆3,812億円となり、対一般勘定資産占率は14.6%（対前年0.2ポイント増）となりました。内訳として、株式等が前年末比3,091億円の大幅増加となりましたが、ここには外国債券を組入れた投資信託が含まれており、為替リスクを抑制すべく為替ヘッジを実行しております。

## (2) 資産の構成

(単位:億円, %)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コーポ	2,796	3.0	5,026	5.2
買現先勘定	1,429	1.5	—	—
買入金銭債権	831	0.9	1,188	1.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	3,823	4.0	5,125	5.3
有 価 証 券	43,695	46.2	44,543	45.8
公社債	18,188	19.2	19,347	19.9
株 式	10,444	11.1	13,160	13.5
外国証券	13,812	14.6	11,114	11.4
公社債	7,685	8.1	8,078	8.3
株式等	6,127	6.5	3,036	3.1
その他の証券	1,250	1.3	920	0.9
貸 付 金	34,891	36.9	35,656	36.7
不 動 産	4,104	4.3	4,161	4.3
繰延税金資産	1,537	1.6	615	0.6
そ の 他	1,582	1.7	1,181	1.2
貸倒引当金	△180	△0.2	△309	△0.3
一般勘定資産計	94,513	100.0	97,189	100.0
うち外貨建資産	12,024	12.7	8,116	8.4

(注) 商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他の有価証券について時価相当額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成12年度
	金額	金額
現預金・コーポ	△2,229	1,405
買現先勘定	1,429	—
買入金銭債権	△356	328
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△1,301	△1,359
有 価 証 券	△847	820
公社債	△1,159	△450
株 式	△2,716	934
外国証券	2,697	448
公社債	△393	884
株式等	3,091	△436
その他の証券	330	△112
貸 付 金	△765	1,423
不 動 産	△57	△160
繰延税金資産	921	△636
そ の 他	401	177
貸倒引当金	129	73
一般勘定資産計	△2,676	2,071
うち外貨建資産	3,908	255

(注) 商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他の有価証券について時価相当額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成12年度
利息及び配当金収入	2,177	2,257
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	940	961
貸付金利息	1,052	1,083
不動産賃貸料	179	203
その他利息配当金	4	7
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,080	942
国債等債券売却益	131	92
株式等売却益	377	96
外国証券売却益	569	753
その他	1	—
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他運用収益	2	2
合 計	3,261	3,203

## (5) 資産運用関係費用

(単位:億円)

区 分	平成13年度	平成12年度
支払利息	34	33
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	374	552
売買目的有価証券運用損	51	—
有価証券売却損	833	313
国債等債券売却損	41	75
株式等売却損	784	105
外国証券売却損	7	124
その他	0	8
有価証券評価損	514	54
国債等債券評価損	6	1
株式等評価損	452	37
外国証券評価損	56	14
有価証券償還損	3	5
金融派生商品費用	703	79
為替差損	7	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	10	0
賃貸用不動産等減価償却費	31	61
その他運用費用	58	74
合 計	2,623	1,174

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

	平成13年度	平成12年度
現預金・コール	0.04	0.41
買現先勘定	0.05	—
買入金銭債権	0.95	0.46
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△7.83	△9.05
公社債	2.28	1.55
株式	△7.25	1.17
外国証券	7.75	9.35
貸付金	2.93	3.11
不動産	2.61	2.14
一般勘定計	0.68	2.18

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、(資産運用収益－資産運用費用)として算出した利回りです。

② 海外投融資の利回り

(単位:%)

平成13年度	平成12年度
1.86	4.50

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③ 資産別日々平均残高

(単位:億円)

	平成13年度	平成12年度
現預金・コール	2,810	1,431
買現先勘定	330	—
買入金銭債権	237	449
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4,870	6,162
公社債	18,077	19,291
株式	11,742	12,355
外国証券	12,116	11,072
貸付金	35,635	34,818
不動産	4,186	4,434
一般勘定計	93,893	93,191
海外投融資	17,888	15,687

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	316,174	67,125	326,508	△47,937

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

⑤有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益		帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	79,030	81,609	2,579	2,809	△230	72,844	76,100	3,255	3,330	△75
責任準備金対応債券	1,031,956	1,048,561	16,605	17,348	△743	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,103,592	3,112,170	8,578	149,773	△141,194	4,014,091	4,225,595	211,503	310,245	△98,741
公 社 債	735,227	747,829	12,601	14,199	△1,598	1,809,789	1,861,776	51,987	52,552	△565
株 式	999,010	965,666	△33,344	79,259	△112,604	1,125,959	1,238,216	112,256	190,242	△77,985
外 国 証 券	1,249,623	1,278,961	29,337	50,901	△21,563	1,020,687	1,069,529	48,841	65,395	△16,553
公 社 債	726,467	728,326	1,859	16,485	△14,626	768,118	807,859	39,740	43,040	△3,299
株 式 等	523,155	550,634	27,478	34,415	△6,937	252,568	261,669	9,100	22,355	△13,254
その他の証券	97,821	97,836	14	5,255	△5,241	55,488	53,772	△1,716	1,921	△3,637
買入金銭債権	21,908	21,877	△30	157	△187	2,166	2,300	134	134	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,214,578	4,242,341	27,763	169,932	△142,168	4,086,936	4,301,695	214,759	313,576	△98,816
公 社 債	1,806,029	1,836,975	30,946	33,397	△2,450	1,882,634	1,937,877	55,242	55,883	△640
株 式	999,010	965,666	△33,344	79,259	△112,604	1,125,959	1,238,216	112,256	190,242	△77,985
外 国 証 券	1,289,808	1,319,985	30,177	51,862	△21,685	1,020,687	1,069,529	48,841	65,395	△16,553
公 社 債	766,652	769,351	2,698	17,446	△14,747	768,118	807,859	39,740	43,040	△3,299
株 式 等	523,155	550,634	27,478	34,415	△6,937	252,568	261,669	9,100	22,355	△13,254
その他の証券	97,821	97,836	14	5,255	△5,241	55,488	53,772	△1,716	1,921	△3,637
買入金銭債権	21,908	21,877	△30	157	△187	2,166	2,300	134	134	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末	平成12年度末
満期保有目的の債券	182	—
非上場外国債券	—	—
その他の	182	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	76,288	92,203
その他の有価証券	130,557	175,937
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	28,257	27,592
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	35,485	—
非上場外国債券	—	—
その他	66,815	148,344
合 計	207,029	268,141

⑥金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	うち差益		貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	382,338	382,338	—	—	—	512,528	512,528	—	—	—

・売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	316,174	65,807	326,508	△47,937

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益		帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

[ご参考]不動産の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末			平成12年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益
土 地	261,213	253,911	△7,301	263,035	262,421	△614

(注) 1) 上記には借地権を含んでおります。

2) 平成12年度末の土地再評価の実施に伴い、平成13年度末は土地の評価差額28,437百万円のうち税効果相当額控除後の18,163百万円を資本の部に再評価差額金として計上しております。

3) 時価は公示価格を基準に算出しております。(なお一部の物件については、鑑定価格を用いております。)

# 5. 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		前年度比	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比
<b>(資産の部)</b>					
現金及び預貯金	82,069	0.8	166.2	49,393	0.5
現預貯金	889			1,168	
コ ー ル ー	81,179			48,224	
買入現金	210,000	2.1	44.7	470,000	4.6
買入金	142,979	1.5	—	—	—
有価証券	83,177	0.9	70.0	118,830	1.2
国地方債	382,338	3.9	74.6	512,528	5.0
社外債	4,682,527	47.9	94.2	4,972,202	48.5
株式	1,033,427			1,131,914	
債券	157,653			180,490	
貸付金	715,700			776,710	
貸付金	1,166,690			1,531,571	
貸付金	1,484,010			1,259,472	
貸付金	125,044			92,043	
貸付金	3,489,160	35.7	97.9	3,565,696	34.8
貸付金	129,653			129,417	
貸付金	3,359,507			3,436,278	
貸付金	415,820	4.3	98.3	422,832	4.1
貸付金	256,284			258,106	
貸付金	148,148			157,893	
貸付金	5,367			6,642	
貸付金	6,019			190	
貸付金	35	0.0	75.9	46	0.0
貸付金	1,116	0.0	159.3	700	0.0
貸付金	153,166	1.6	134.6	113,760	1.1
貸付金	22,225			16,219	
貸付金	5,760			6,120	
貸付金	51,104			55,554	
貸付金	40,053			5,527	
貸付金	2,571			712	
貸付金	4,683			6,260	
貸付金	26,768			23,366	
貸付金	153,749	1.6	249.6	61,593	0.6
貸付金	513	0.0	—	—	—
貸付金	△ 18,043	△ 0.2	58.2	△ 30,996	△ 0.3
資産の部合計	9,778,609	100.0	95.3	10,256,589	100.0
<b>(負債の部)</b>					
保険契約準備金	8,830,355	90.3	96.6	9,143,260	89.1
支社社員配当準備金	67,443			65,948	
再社員の他負債	8,519,625			8,785,776	
借入税	243,286			291,535	
未払法人税	79	0.0	31.6	251	0.0
未払費用	12,259	0.1	107.5	11,398	0.1
未払費用	508,887	5.2	89.8	566,447	5.5
未払費用	100,011			100,021	
未払費用	—			12,458	
未払費用	11,403			9,668	
未払費用	15,964			16,862	
未払費用	9,245			9,783	
未払費用	12,194			12,769	
未払費用	15,835			17,369	
未払費用	32,869			—	
未払費用	4,738			168	
未払費用	1,623			2,626	
未払費用	305,001			384,719	
退職給付引当金	80,542	0.8	132.2	60,910	0.6
退職給付引当金	15	0.0	104.7	14	0.0
退職給付引当金	70,226	0.7	100.0	70,226	0.7
退職給付引当金	10,274	0.1	133.9	7,670	0.1
退職給付引当金	513	0.0	—	—	—
負債の部合計	9,513,154	97.3	96.5	9,860,180	96.1
<b>(資本の部)</b>					
法定準備金	90,000	0.9	150.0	60,000	0.6
再評価積立金	42,171	0.4	101.0	41,771	0.4
再評価積立金	163			163	
再評価積立金	40,000			40,000	
再評価積立金	2,007			1,607	
再評価積立金	18,163	0.2	133.9	13,561	0.1
再評価積立金	109,641	1.1	75.1	145,983	1.4
再評価積立金	23,840			7,826	
再評価積立金	15,000			5,000	
再評価積立金	5,000			—	
再評価積立金	1,791			1,881	
再評価積立金	298			291	
再評価積立金	1,665			568	
再評価積立金	85			85	
再評価積立金	85,800			138,156	
再評価積立金	(29,146)			(66,745)	
再評価積立金	5,479	0.1	4.1	135,092	1.3
資本の部合計	265,455	2.7	67.0	396,408	3.9
負債及び資本の部合計	9,778,609	100.0	95.3	10,256,589	100.0

6. 損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 年 比	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
	経 常 収 益	2,052,629		100.0	111.0
保 險 料 等 収 入	1,398,347	68.1	93.9	1,488,975	80.5
保 險 収 入	1,375,507			1,486,708	
再 保 運 用 収 入	22,840			2,266	
資 産 及 び 配 当 金 等 収 入	326,178	15.9	100.3	325,232	17.6
利 息 預 貯 金 利 息 配 当 金 等 収 入	217,759			225,719	
有 価 証 券 利 息 配 当 金 等 収 入	73			111	
貸 付 金 利 息 配 当 金 等 収 入	94,046			96,119	
不 動 産 賃 貸 料 収 入	105,264			108,396	
そ の 他 利 息 配 当 金 等 収 入	17,968			20,342	
有 価 証 券 売 却 益	406			748	
有 価 証 券 償 還 益	108,084			94,229	
有 価 証 券 差 用 収 入	40			110	
そ の 他 運 用 収 入	-			84	
特 別 勘 定 資 産 運 用 収 入	293			229	
そ の 他 特 約 取 扱 受 入 金 額 収 入	-			4,859	
年 保 費 所 属 金 額 収 入	328,103	16.0	952.9	34,433	1.9
保 険 任 意 金 額 収 入	21,928			22,191	
そ の 他 任 意 金 額 収 入	36,869			11,369	
そ の 他 任 意 金 額 収 入	266,150			-	
そ の 他 任 意 金 額 収 入	3,154			873	
経 常 費 用	2,027,428	98.8	117.7	1,722,960	93.2
保 險 金 等 支 払 金	1,496,795	72.9	115.1	1,300,094	70.3
保 年 給 解 約 所 属 金 額 支 払 金	389,963			390,737	
給 付 返 戻 金 等 支 払 金	97,715			88,980	
再 保 料 等 支 払 金	397,991			335,079	
再 保 料 等 支 払 金	384,477			276,955	
再 保 料 等 支 払 金	224,597			206,035	
再 保 料 等 支 払 金	2,049			2,307	
再 保 料 等 支 払 金	3,864	0.2	6.8	56,931	3.1
再 保 料 等 支 払 金	1,494			1,571	
再 保 料 等 支 払 金	-			51,648	
再 保 料 等 支 払 金	2,369			3,711	
再 保 料 等 支 払 金	292,286	14.2	248.8	117,470	6.4
再 保 料 等 支 払 金	3,496			3,340	
再 保 料 等 支 払 金	37,455			55,265	
再 保 料 等 支 払 金	5,198			-	
再 保 料 等 支 払 金	83,304			31,391	
再 保 料 等 支 払 金	51,498			5,445	
再 保 料 等 支 払 金	359			501	
再 保 料 等 支 払 金	70,334			7,958	
再 保 料 等 支 払 金	707			-	
再 保 料 等 支 払 金	1,013			4	
再 保 料 等 支 払 金	3,144			6,121	
再 保 料 等 支 払 金	5,857			7,441	
再 保 料 等 支 払 金	29,915			-	
再 保 料 等 支 払 金	185,711	9.0	97.5	190,482	10.3
再 保 料 等 支 払 金	48,771	2.4	84.1	57,980	3.1
再 保 料 等 支 払 金	25,542			34,489	
再 保 料 等 支 払 金	10,648			10,994	
再 保 料 等 支 払 金	9,572			10,722	
再 保 料 等 支 払 金	1,660			1,590	
再 保 料 等 支 払 金	1,347			183	
再 保 料 等 支 払 金	25,200	1.2	20.1	125,680	6.8
再 保 料 等 支 払 金	10,739	0.5	251.6	4,267	0.2
再 保 料 等 支 払 金	1,063			2,316	
再 保 料 等 支 払 金	9,675			975	
再 保 料 等 支 払 金	-			976	
再 保 料 等 支 払 金	23,540	1.1	41.0	57,383	3.1
再 保 料 等 支 払 金	5,155			29,001	
再 保 料 等 支 払 金	0			2	
再 保 料 等 支 払 金	-			10,000	
再 保 料 等 支 払 金	0			-	
再 保 料 等 支 払 金	412			407	
再 保 料 等 支 払 金	17,971			17,971	
再 保 料 等 支 払 金	12,398	0.6	17.1	72,565	3.9
再 保 料 等 支 払 金	△ 505	-	-	18,538	1.0
再 保 料 等 支 払 金	△ 16,241	-	127.7	△ 12,718	-
再 保 料 等 支 払 金	29,146	1.4	43.7	66,745	3.6
再 保 料 等 支 払 金	60,553		85.5	70,812	
再 保 料 等 支 払 金	△ 4,601		-	-	
再 保 料 等 支 払 金	290		151.8	191	
再 保 料 等 支 払 金	412		101.3	407	
再 保 料 等 支 払 金	85,800		62.1	138,156	



【重要な会計方針】

平成 13 年 度	平成 12 年 度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 2 条の 2 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 13 項に規定する子会社および保険業法施行令第 2 条の 2 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>同 左</p>
<p>3. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △10,165 百万円</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p>
<p>4. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>① 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>② 当年度より、平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。この変更により経常利益は従来の方法に比べて 4,471 百万円増加しております。</p>	<p>4. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却は、定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却は、定額法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p>

<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、4,759百万円であります。</p> <p>(2) 債権売却損失引当金</p> <p>債権売却損失引当金は、商法第287条の2の規定に基づく引当金であり、㈱共同債権買取機構へ売却した債権に係るものであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、7,085百万円であります。</p> <p>(2) 債権売却損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>② 当期より、従来の退職給与引当金および退職年金引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）に従い、主に、借入金に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建の資産については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>
<p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
<p>9. 準備金の計上基準</p> <p>(1) 責任準備金</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してあります。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(2) 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に従い計上しております。</p>	<p>9. 準備金の計上基準</p> <p>(1) 責任準備金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 価格変動準備金</p> <p>同 左</p>
<p>10. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>10. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

平成13年度(平成14年3月31日現在)	平成12年度(平成13年3月31日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、33,042百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は1,188百万円、延滞債権額は14,445百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額2,535百万円、延滞債権額2,223百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、17,408百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、45,799百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は1,210百万円、延滞債権額は41,385百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額2,215百万円、延滞債権額4,869百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,203百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、165,183百万円であります。	2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、165,791百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は、327,633百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	3. 特別勘定の資産の額は、538,019百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 保険業法第55条第2項第6号に規定する純資産の額は、29,447百万円であります。	4. 保険業法第55条第2項第6号に規定する純資産の額は、118,352百万円であります。
5. 子会社に対する 金銭債権の総額は、483百万円 金銭債務の総額は、694百万円 であります。	5. 子会社に対する 金銭債権の総額は、270百万円 金銭債務の総額は、809百万円 であります。
6. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。	6. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。	7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。
前年度末現在高 291,535百万円	前年度末現在高 299,218百万円
前年度剰余金よりの繰入額 59,236百万円	前年度剰余金よりの繰入額 123,004百万円
当年度社員配当金支払額 109,910百万円	当年度社員配当金支払額 134,398百万円
利息による増加等 2,424百万円	利息による増加等 3,711百万円
当年度末現在高 243,286百万円	当年度末現在高 291,535百万円
8. 担保に供されている資産の額は、57,632百万円であります。	8. 担保に供されている資産の額は、36,444百万円であります。

9. 保険業法第60条の規定により、基金を30,000百万円新たに募集いたしました。	9. 保険業法第60条の規定により、基金を30,000百万円新たに募集いたしました。
10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、303,037百万円であります。	10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に計上しております。 なお、消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、381,647百万円であります。
11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、18,346百万円であります。	11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、16,500百万円であります。
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。	13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。
14. 外貨建資産の額は、1,303,496百万円であります。 (主な外貨額 6,848百万米ドル、1,974百万ユーロ) 外貨建負債の額は、12,633百万円であります。 (外貨額 94百万米ドル)	14. 外貨建資産の額は、955,694百万円であります。 (主な外貨額 4,387百万米ドル、2,531百万ユーロ) 外貨建負債の額は、11,746百万円であります。 (外貨額 94百万米ドル)
15. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、6,380百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。	15. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,287百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
16. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、21,886百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。	16. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、25,423百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 ① 退職給付債務およびその内訳 イ 退職給付債務 $\Delta$ 164,440百万円 ロ 年金資産 65,925百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta$ 98,514百万円 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 17,971百万円 ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) $\Delta$ 80,542百万円 ヘ 退職給付引当金 $\Delta$ 80,542百万円 ② 退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 3.0% ハ 期待運用収益率 4.0% ニ 会計基準変更時差異の処理年数 3年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理	17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 ① 退職給付債務およびその内訳 イ 退職給付債務 $\Delta$ 164,806百万円 ロ 年金資産 67,953百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta$ 96,853百万円 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 35,943百万円 ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) $\Delta$ 60,910百万円 ヘ 退職給付引当金 $\Delta$ 60,910百万円 ② 退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 3.0% ハ 期待運用収益率 3.9% ニ 会計基準変更時差異の処理年数 3年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理
18. 子会社の株式は、76,130百万円であります。	18. 子会社の株式は、91,924百万円であります。
19. 繰延税金資産の総額は162,241百万円、繰延税金負債の総額は8,492百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金76,702百万円、退職給付引当金25,637百万円および価格変動準備金25,372百万円であります。 当年度における法定実効税率は、36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金にかかる $\Delta$ 180.1%であります。	19. 繰延税金資産の総額は141,678百万円、繰延税金負債の総額は80,085百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金79,332百万円、価格変動準備金25,371百万円、退職給付引当金18,198百万円および貸倒引当金9,954百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金76,411百万円であります。 当期における法定実効税率は、36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金にかかる $\Delta$ 29.5%であります。

平成 13 年 度 (平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)	平成 12 年 度 (平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)
	<p>1. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会）を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブ取引の評価方法およびヘッジ会計の評価方法を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は 91,088 百万円、税引前当期剰余は 90,327 百万円、それぞれ増加しております。</p>
	<p>2. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は 1,709 百万円、税引前当期剰余は 19,681 百万円、それぞれ減少しております。</p>
	<p>3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」平成 11 年 10 月 22 日企業会計審議会）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期剰余はそれぞれ 28 百万円減少しております。</p>
	<p>4. 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会）の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は次のとおりです。</p> <p>① 従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引に係る収益・費用は「金融派生商品費用」といたしました。</p> <p>③ 従来、資産運用収益、資産運用費用科目に含まれておりました特別勘定に係る収益・費用を「特別勘定資産運用益」といたしました。</p>
<p>1. 子会社との取引による</p> <p>収益の総額は、 6,086 百万円</p> <p>費用の総額は、 12,398 百万円</p> <p>であります。</p>	<p>5. 子会社との取引による</p> <p>収益の総額は、 2,556 百万円</p> <p>費用の総額は、 12,165 百万円</p> <p>であります。</p>
<p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、</p> <p>国債等債券 13,162 百万円</p> <p>株式等 37,935 百万円</p> <p>外国証券 56,986 百万円</p> <p>であります。</p>	<p>6. 有価証券売却益の主な内訳は、</p> <p>国債等債券 9,271 百万円</p> <p>株式等 9,656 百万円</p> <p>外国証券 75,301 百万円</p> <p>であります。</p>
<p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、</p> <p>国債等債券 4,102 百万円</p> <p>株式等 78,485 百万円</p> <p>外国証券 716 百万円</p> <p>であります。</p>	<p>7. 有価証券売却損の主な内訳は、</p> <p>国債等債券 7,579 百万円</p> <p>株式等 11,349 百万円</p> <p>外国証券 12,462 百万円</p> <p>であります。</p>
<p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、</p> <p>国債等債券 608 百万円</p> <p>株式等 45,204 百万円</p> <p>外国証券 5,685 百万円</p> <p>であります。</p>	<p>8. 有価証券評価損の主な内訳は、</p> <p>国債等債券 185 百万円</p> <p>株式等 3,776 百万円</p> <p>外国証券 1,484 百万円</p> <p>であります。</p>

5. 「売買目的有価証券運用損」の主な内訳は、売却損 6,516 百万円、評価益 1,317 百万円であります。																					
6. 「金銭の信託運用損」には、評価益が 10,023 百万円含まれております。	9. 「金銭の信託運用損」には、評価損が 47,959 百万円含まれております。																				
7. 「金融派生商品費用」には、評価損が 2,252 百万円含まれております。	10. 「金融派生商品費用」には、評価益が 518 百万円含まれております。																				
8. 退職給付費用の総額は、30,237 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりです。 <table border="0" data-bbox="172 389 783 577"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>5,908 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>4,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△2,718 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>17,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>4,151 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	5,908 百万円	ロ 利息費用	4,924 百万円	ハ 期待運用収益	△2,718 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	17,971 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,151 百万円	11. 退職給付費用の総額は、30,104 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりです。 <table border="0" data-bbox="847 389 1458 577"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>6,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>4,944 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△2,714 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>17,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,803 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	6,098 百万円	ロ 利息費用	4,944 百万円	ハ 期待運用収益	△2,714 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	17,971 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,803 百万円
イ 勤務費用	5,908 百万円																				
ロ 利息費用	4,924 百万円																				
ハ 期待運用収益	△2,718 百万円																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	17,971 百万円																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,151 百万円																				
イ 勤務費用	6,098 百万円																				
ロ 利息費用	4,944 百万円																				
ハ 期待運用収益	△2,714 百万円																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	17,971 百万円																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,803 百万円																				
9. その他特別損失は、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）の適用による会計基準変更時差異の費用処理額であります。	12. その他特別損失は、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）の適用による会計基準変更時差異の費用処理額であります。																				

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度	平成12年度
基礎利益 A	183,680	175,050
キャピタル収益	108,084	94,314
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	108,084	94,229
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	84
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	262,250	108,679
金銭の信託運用損	51,089	63,463
売買目的有価証券運用損	5,198	—
有価証券売却損	83,304	31,391
有価証券評価損	51,498	5,445
金融派生商品費用	70,452	8,379
為替差損	707	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 154,166	△ 14,365
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	29,513	160,685
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,313	35,004
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,300	35,000
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1,013	4
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 4,313	△ 35,004
経常利益 A+B+C	25,200	125,680

キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下の①、②については、インカム収益にあたるものとして、基礎利益に含めております。

（単位：百万円）

①金銭の信託運用損のうち、利息及び配当金等収入に該当する金額	13,633	8,198
②金融派生商品費用のうち、金利に係る実現損益に該当する金額	117	421



## 8. 剰余金処分

(単位:千円, %)

科 目	平成 13 年 度	前年度比	平成 12 年 度
	金 額		金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	85,800,956	62.1	138,156,680
任 意 積 立 金 取 崩 額	5,000,000	—	—
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 取 崩 額	5,000,000	—	—
計	90,800,956	65.7	138,156,680
剰 余 金 処 分 額	82,264,398	106.0	77,603,147
社 員 配 当 準 備 金	61,797,831	104.3	59,236,890
差 引 純 剰 余 金	20,466,567	111.4	18,366,257
損 失 て ん 補 準 備 金	400,000	100.0	400,000
基 金 利 息	1,738,980	145.0	1,199,679
役 員 賞 与 金	—	0.0	49,460
取 締 役 賞 与 金	—	0.0	40,200
監 査 役 賞 与 金	—	0.0	9,260
任 意 積 立 金	18,327,586	109.6	16,717,117
基 金 償 却 準 備 金	16,000,000	160.0	10,000,000
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	—	0.0	5,000,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金	1,707,586	155.6	1,097,117
退 職 積 立 金	200,000	100.0	200,000
社 会 福 祉 事 業 助 成 資 金	420,000	100.0	420,000
次 期 繰 越 剰 余 金	8,536,557	14.1	60,553,533

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末	平成12年度末
破綻先債権額 ①	1,188	1,210
延滞債権額 ②	14,445	41,385
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	17,408	3,203
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	33,042 (0.95)	45,799 (1.28)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成13年度が破綻先債権額 2,535 百万円、延滞債権額 2,223 百万円、平成12年度が破綻先債権額 2,215 百万円、延滞債権額 4,869 百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

	平成13年度末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,369	10,236
危険債権	12,264	32,358
要管理債権	17,644	3,208
小計	33,279	45,803
正常債権	3,787,328	3,930,621
合計	3,820,607	3,976,425

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
5. 現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めております。

〔ご参考〕

(単位：百万円)

資産査定公表区分	平成12年度末	平成13年度末				平成13年度引当基準
	債権額	債権額 ①	担保・保証 等で保全さ れている額 (a)	引当金 (b)	保全額計 ② (=a+b)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,236	3,369	3,086	283	3,369	担保等で保全されていない額に対し100%相当額を引当て
危険債権	32,358	12,264	8,626	2,202	10,829	担保等で保全されていない額に対し60.5%相当額を引当て
要管理債権	3,208	17,644	2,130	3,857	5,987	債権額に対し21.9%相当額を引当て
小計 (A)	45,803	33,279	13,843	6,343	20,186	
(A) / (B)		1.2%	0.9%			
正常債権	3,930,621	3,787,328		9,976		・正常先：債権額に対し0.2%相当額 ・要注意先：債権額に対し2.3%相当額
合計 (B)	3,976,425	3,820,607		16,320		

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成13年度末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	766,187	964,362
資本の部合計	196,439	200,829
価格変動準備金	70,226	70,226
危険準備金	184,587	181,287
一般貸倒引当金	14,199	13,845
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,720	190,353
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 7,301	△ 614
負債性資本調達手段等	112,259	111,398
控除項目	△ 8,200	△ 8,200
その他	196,256	205,235
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4}$ (B)	250,076	320,077
保険リスク相当額 $R_1$	97,955	116,474
予定利率リスク相当額 $R_2$	49,363	51,264
資産運用リスク相当額 $R_3$	173,733	238,135
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,421	8,117
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	612.8%	602.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、社外流出予定額と有価証券の評価差額金を控除した額を記載しております。)

## 12. 平成13年度特別勘定の現況

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

### (1) 特別勘定資産残高の状況 (単位：百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	20,782		23,417	
団体年金保険	306,486		514,199	
特別勘定計	327,268		537,617	

(注)個人変額保険の資産残高は、一般勘定貸の金額を除いています。

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	82	0	287
変額保険（終身型）	8	90,377	8	95,806
合 計	8	90,460	8	96,093

(注)保有契約高は定期保険特約部分を含んでいます。

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・キャッシュ	748	3.6	983	4.2
有 価 証 券	19,902	95.8	22,325	95.3
公社債	5,256	25.3	4,909	21.0
株 式	7,704	37.1	11,194	47.8
外国証券	6,941	33.4	6,221	26.6
公社債	3,373	16.2	2,364	10.1
株式等	3,568	17.2	3,857	16.5
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	131	0.6	108	0.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	20,782	100.0	23,417	100.0

(注)一般勘定貸の金額を除いています。

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	406	400
有価証券売却益	570	780
有価証券償還益	-	2
有価証券評価益	5,696	1,055
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	3
有価証券売却損	2,412	1,582
有価証券償還損	-	45
有価証券評価損	5,481	4,686
為替差損	0	1
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	△1,218	△4,075

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	{ 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 }	{ 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 }
経常収益	20,724	18,722
経常利益	205	1,253
当期純剰余	270	620
総資産額	97,952	102,806

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	14 社	14 社
持分法適用非連結子会社数	1 社	0 社
持分法適用関連会社数	2 社	3 社

## (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前年 度比	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
	(資産の部)				
現金及び預貯金	97,106	1.0	131.4	73,909	0.7
一 口 一	210,000	2.2	44.7	470,000	4.6
買入現金	142,979	1.5	—	—	—
買入金	83,177	0.8	70.0	118,830	1.1
金の債権	382,338	3.9	74.6	512,528	5.0
有価証券	4,655,717	47.5	94.6	4,922,561	47.9
貸付金	3,489,189	35.6	97.9	3,565,722	34.7
不動産及び動産	438,413	4.5	94.5	463,781	4.5
代理店	642	0.0	101.2	634	0.0
再保	1,139	0.0	159.3	715	0.0
その他資産	158,940	1.6	131.6	120,739	1.2
繰延税金資産	153,121	1.6	246.0	62,247	0.6
支払引当	513	0.0	—	—	—
貸倒引当	△ 18,046	△ 0.2	58.2	△ 30,999	△ 0.3
資産の部合計	9,795,232	100.0	95.3	10,280,671	100.0

(負債の部)					
保険契約準備金	8,845,124	90.3	96.6	9,154,657	89.0
支払準備金	70,837			68,857	
責任準備金	8,531,000			8,794,264	
社員配当準備金	243,286			291,535	
再保	232	0.0	59.6	390	0.0
社員の他負債	12,259	0.1	107.5	11,398	0.1
退職給付引当金	514,019	5.3	89.9	571,658	5.6
債権売却損失引当金	81,342	0.8	131.8	61,698	0.6
価額変動準備金	15	0.0	104.7	14	0.0
繰延税金負債	70,237	0.7	100.0	70,247	0.7
再評価に係る繰延税金負債	335	0.0	83.8	400	0.0
支払承	10,274	0.1	133.9	7,670	0.1
支	513	0.0	—	—	—
負債の部合計	9,534,354	97.3	96.5	9,878,137	96.1
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,846	0.1	36.9	18,548	0.2
(資本の部)					
基金	90,000	0.9	150.0	60,000	0.6
再評価積立	163	0.0	100.0	163	0.0
基金償却積立	40,000	0.4	100.0	40,000	0.4
再評価差額	18,163	0.2	133.9	13,561	0.1
連結剰余金	98,329	1.0	72.1	136,345	1.3
再評価差額	6,095	0.1	4.5	135,794	1.3
為替換算調整勘定	1,280	0.0	—	△ 1,880	△ 0.0
資本の部合計	254,031	2.6	66.2	383,985	3.7
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,795,232	100.0	95.3	10,280,671	100.0

## (4) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	当連結会計年度		前 年 比	前連結会計年度	
	(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)			(平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	2,072,452	100.0	110.7	1,872,288	100.0
保険料等収入	1,417,211	68.4	94.2	1,504,717	80.4
資産運用収入	328,177	15.8	99.5	329,747	17.6
利息及び配当金等収入	219,730			230,199	
有価証券売却益	108,113			94,231	
有価証券償還益	40			110	
為替差益	-			117	
その他の運用収益	293			229	
特別勘定資産運用益	-			4,859	
その他の経常収益	327,063	15.8	864.7	37,822	2.0
経 常 費 用	2,051,853	99.0	117.5	1,746,959	93.3
保険金等支払金	1,504,344	72.6	115.1	1,307,415	69.8
保険	396,096			396,627	
年金	97,715			88,980	
給付	397,991			335,079	
解約返戻金	384,827			277,223	
その他の返戻金等	227,713			209,505	
責任準備金等繰入額	4,349	0.2	7.4	58,587	3.1
支払備金繰入額	1,980			2,312	
責任準備金繰入額	-			52,563	
社員配当金積立利息繰入額	2,369			3,711	
資産運用費用	294,348	14.2	245.2	120,063	6.4
支払利息	3,496			3,341	
金銭の信託運用損	36,941			54,701	
売買目的有価証券運用損	5,198			-	
有価証券売却損	83,335			31,391	
有価証券評価損	51,533			5,445	
有価証券償還損	359			501	
金融派生商品費用	70,334			7,958	
為替差損	706			-	
貸付金償却	1,013			4	
貸用不動産等減価償却費	4,099			7,348	
その他の運用費用	7,414			9,371	
特別勘定資産運用損	29,915			-	
事業費用	198,532	9.6	98.5	201,652	10.8
その他の経常費用	50,278	2.4	84.9	59,239	3.2
経 常 利 益	20,599	1.0	16.4	125,328	6.7
特 別 利 益	17,874	0.8	363.2	4,921	0.3
不動産動産等処分益	8,188			2,316	
貸倒引当金戻入額	9,675			974	
価格変動準備金戻入額	10			-	
特定債務者支援引当金戻入額	-			976	
持分変動	-			654	
特 別 損 失	23,611	1.1	38.6	61,239	3.3
不動産動産等処分損	5,225			29,110	
債権売却損失引当金繰入額	0			2	
価格変動準備金繰入額	-			10,008	
保険業法第113条繰延資産償却費	-			3,762	
不動産圧縮損	0			-	
社会福祉事業助成金	412			407	
その他特別損失	17,972			17,947	
税金等調整前当期純剰余	14,862	0.7	21.5	69,010	3.7
法人税及び住民税等	1,566	0.1	7.9	19,789	1.1
法人税等調整額	△ 14,907	△ 0.7	113.1	△ 13,184	△ 0.7
少数株主利益	1,132	0.0	322.1	351	0.0
当期純剰余	27,071	1.3	43.6	62,054	3.3



## (5) 連結剰余金計算書

(単位:千円, %)

科 目	当連結会計年度	前年 度比	前連結会計年度
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	136,345,627	68.9	197,958,621
連結剰余金減少額	65,087,918	52.6	123,667,286
再評価差額金取崩額	4,601,888	—	—
社員配当準備金	59,236,890	48.2	123,004,752
基金利息	1,199,679	198.0	606,000
役員賞与金	49,460	87.5	56,534
当期純剰余金	27,071,465	43.6	62,054,292
連結剰余金期末残高	98,329,175	72.1	136,345,627

## (6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
破綻先債権額 ①	1,188	1,210
延滞債権額 ②	14,445	41,385
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	17,408	3,203
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	33,042 (0.95)	45,799 (1.28)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成13年度が破綻先債権額 2,535 百万円、延滞債権額 2,223 百万円、平成12年度が破綻先債権額 2,215 百万円、延滞債権額 4,869 百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(ソルベンシー・マージン比率)

(安田ライフ損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成13年度末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	27,240	26,284
資本の部合計	25,596	25,055
価格変動準備金	9	21
異常危険準備金	1,900	1,357
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	814	930
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	△ 1,080	△ 1,080
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$ (B)	1,677	1,680
一般保険リスク相当額 $R_1$	840	726
予定利率リスク相当額 $R_2$	1	1
資産運用リスク相当額 $R_3$	473	560
経営管理リスク相当額 $R_4$	39	59
巨大災害リスク相当額 $R_5$	672	702
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,247.1%	3,127.7%

(安田ライフダイレクト損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成13年度末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,956	16,478
資本の部合計	11,922	16,478
価格変動準備金	1	—
異常危険準備金	34	0
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 2	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$ (B)	159	158
一般保険リスク相当額 $R_1$	24	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	149	154
経営管理リスク相当額 $R_4$	5	4
巨大災害リスク相当額 $R_5$	3	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	14,946.8%	20,765.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。  
(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、社外流出予定額と有価証券の評価差額金を控除した額を記載しております。)

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。